

第9回検討委員会における主な委員意見等

集合住宅入居者の地域活動参加の促進について	民間でも分譲は何とか管理組合の理事などに連絡し、自治協の中の構成団体としてやれるような気がする。これは、やはり公民館が大きい。公民館で理事会などを開催するので、連携して情報がとれるようになったようだ。 賃貸は管理会社なので、入居してから管理会社に話しても、難しいと直感している。 賃貸でも、建つときは周辺住民に説明責任があるが、町内会長に挨拶に来るかどうかは何の義務もない。そこら辺の情報が把握できるようにするため、反対にこちらからも声をかけられるような状況にすることが必要。これは情報の早取り。 福岡市住生活基本計画に書いているように、行政と地域が一緒にやるので、賃貸のときも連携して、町内会長と建て主と話ができるような場をセットしていただければ、相当違うだろう。 協定を結んでも、知らない間に転売されていていっているのが現状としてあり、新たな管理会社は町費などについては引き継いでいないと言われ、それが非常に困っている。一旦途切れてしまうと、次は難しいという問題を抱えている。
最終提言（案）について	補助金の見直しについては、漠然とであっても入れてもらったほうが良いと思う。多分十数年たって、自治協議会に補助金をいただいて、その補助金の扱い方、利用の仕方、いろいろな問題があると思う。地域性もあると思うが。もう少しこうした方がよいというところは幾つもあると思うので、これは記載した方が扱いやすい。 なぜ今福岡市がこういう委員会をつくって、地域のまちづくりをもう1度見直さないといけないと思っているという大前提を書いた方が良い。 意識の高い人は、ずっと入ってくるかもしれないが、全く関係ないと思っている人たちにはなかなか入ってこないんじゃないかという気がする。 これは骨子なので、これがこのまま提言になるのではないだろうが、一番重要ななぜ今もう1度再構築しないといけないのかという理論づけをきちんと書いたほうが良いと思う。 事業所や企業などの話が出てきているが、今後、福岡市はこのような地域にしていくんだと、何枚かにまとめ、中小企業などに少し配付すれば、効果があるように思う。 大小かわらず会社それぞれに、このまとめたものが目に触れれば、私たちが町内会で回覧するよりも、少しは理解してもらえるのかなと感じる。 企業に広げていくためにも、行政がもう少し意識を変えてもらって、企業の人たちをこういう会議に入れるということをやってもらいたいと思う。 この検討委員会の最初は、高齢者の話をされた。緩やかに見守りや防災とかじゃなく、社協なども地域包括ケアに取り組んでいくと言っていい時期に来て、それを受けとめられるんじゃないかと思っている。 しかし、裏腹にワンルームなどに住んでいる方々は、そこら辺に意識が向いていないが、今のうちに気づいてもらわないといけないと感じている。 最初の総論的な文章に、こういうテーマで、こういう方向で、こういうことでいしましょうという、お互いにみんなが同じ方向を見られるような、そういう基本法的なものを記載すれば、各団体が自分たちの動きとか方向性を理解できるし、ある程度皆さんに説明しやすくなると感じている。

最終提言（案）について	福岡は日本の中でも有数の大学とか専門学校の多い地域であり、ワンルームの割合も非常に高い。大学でゼミをやっている、学生たちはいつか福岡のまちづくりに参加したいと言っている。 そういう学生たちに対して地域参加型の、大学や専門学校と共働で、行政または自治会から声をかけたら動くと思う。そういう働きかけをし、学生個人にそういうことが伝われば、ワンルームに入っている学生たちも、地域との連携にも意識が出てくるんじゃないかなと思うので、学校など教育機関を生かすということもぜひ記載してもらいたい。
	地域は担い手不足で役員は困っているが、この骨子案にもあるように、カフェや公民館の交流など、人と人が出会う場をつくることが重要だということを、地域は気がついた。 だから、交流の場を広げる話と、担い手の話は、マネジメントの話ですから、そこを広げていくことを企業も含めてやれるような段取りが必要。
	この場での話だけで終わって完結しては意味がない。これを広く広報するために、どういう考えがあるのか。 単純に市政だよりだけだと、今までと一緒にになってしまう。せっかくここで議論が活発に行われているので、市民や一般の方、企業の方に説明する広報セットが必要と感じている。